

- 問1 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
- 問2 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？
- 問3 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問4 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問5 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
- 問6 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
- 問7 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？
- 問8 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
- 問9 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？
- 問10 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問11 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問12 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問13 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
- 問14 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
- 問15 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？
- 問16 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問17 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問18 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？
- 問19 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問20 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
- 問21 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え</b> <b>生存権</b>	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問2	<b>答え</b> <b>年金保険</b>	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問3	<b>答え</b> <b>感染症法</b>	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問4	<b>答え</b> <b>基礎年金</b>	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問5	<b>答え</b> <b>国債</b>	国債は「国が発行する借入金」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問6	<b>答え</b> <b>国会</b>	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問7	<b>答え</b> <b>賦課方式</b>	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問8	<b>答え</b> <b>所得税</b>	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問9	<b>答え</b> <b>法人税</b>	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問10	<b>答え</b> <b>公債</b>	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、収支不足を補う特例国債に分けられます。
問11	<b>答え</b> <b>国税</b>	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問12	<b>答え</b> <b>軽減税率</b>	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問13	<b>答え</b> <b>累進課税</b>	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問14	<b>答え</b> <b>国税</b>	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問15	<b>答え</b> <b>所得の再分配</b>	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問16	<b>答え</b> <b>社会保障関係費</b>	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問17	<b>答え</b> <b>法人税</b>	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問18	<b>答え</b> <b>公費</b>	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問19	<b>答え</b> <b>逆進性</b>	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問20	<b>答え</b> <b>所得の再分配</b>	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問21	<b>答え</b> <b>税収</b>	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。